



第2部 にぎわいのあと ⑤

「日野自動車さんには研究開発や新しい社会実験などの舞台となってくれればありがたいなどと話している」。東京都日野市の企画部企画課の仁賀田宏課長は説明する。日野自動車は2017年1月から茨城県古河市の新工場を本格的に稼働する。日野市の工場からは移転作業が進む。

跡地利用に課題

本社を置く日野市の工場の7000人のうち、つと2000人が減る移転は、雇用や税収の減少と同時に跡地利用という課題を突きつける。ただ日野自による活用や処分の方は現時点で見通せず、市にも妙手はない。

郊外成長 中小が主役



中堅・中小企業が地域を引っ張る構図を模索

材料調達から加工、品質管理、出荷管理を行なう「1個流し生産」で作業する武州工業の従業員

企業	事業内容
武州工業(青梅市)	車用パイプ曲げ加工。1個流しなど独自の生産方式
東洋ボニー(武藏村山市)	トラック架台。独自提案でメーカーを開拓
メトロール(立川市)	工作機械向け位置決めセンサー。世界で高シェア
エリオニクス(八王子市)	微細加工用の電子ビーム装置。世界で高シェア
東成エレクトロビーム(瑞穂町)	電子ビーム溶接技術。企業連携など豊富
スタック電子(昭島市)	高周波・光伝送技術。放送・通信向け強く

かつての「日野5社(現)」に代わる構図を模索する。日野市は東京郊外の工場の受け皿だった。しかし、3月にも閉鎖する。パソコン「ダイナブック」などとして市街化が進み、日野市の周辺も戸建てやマンションが並ぶ。見方が強い。

日野市から北西に20キロほど離れた東京都青梅市でも似たような悩みだ。東芝の青梅事業所が都心通勤者のベッドタワーなどとして市街化が進んでおり、現地のマンションが並ぶ。そこで現地のマンションが並ぶ。

国内では工場跡地が商談が進む。企業の跡地利用は、多くの企業で実現している。たとえば、岩波秀明部長は「大きな事業所で埋めるのは容易ではないだろう」と話す。地元経営者はからは「マンションなどとして活用するほうが便利では」との声も出る。

業施設やマンション、物流倉庫に変わるケースは絶えないが、市街化の進歩とともに、多くの企業が「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」が開通し、

多摩地域の産学官連携による企業支援団体、首都圏産業活性化協会(TAMA協会)、東京都八王子市)の吉田善一会長(東洋大学教授)は、「自ら成長しながら周辺の他社も引っ張つてくれる中堅・中小企業を増やすことが重要」と指摘。域内の有望企業に企業連携や产学連携、商品ブランドづくりの支援を急ぐ。

東芝の青梅事業所から数百㍍南に本社工場を構える武州工業(青梅市)はその1社だ。従業員160人程度の創業65周年を迎える中小だが、3年前に市内に新工場を稼働。今年秋には米国に現地法人を設けるなど挑戦が続く。

自動車のエアコン用バルブの位置決めセンサーを手かけるメトロール(東京都立川市)は、世界のニッチな市場で高いシェアを持つ電子

機器メーカーからの問い合わせに応えたことが、3年前の医療機器向けパイプの新工場の設立につながった。首都大学東京

道を開くのは「話があれば、まずはできるか考

えてみる」(林英夫社長)という姿勢だ。大手医療機器メーカーから「道を開くのは「話があれば、まずはできるか考

えてみる」(林英夫社長)いう姿勢だ。大手医療機器メーカーから「道を開くのは「話があ

れば、まずはできるか考

えてみる」(林英夫社長)いう姿勢だ。大手医療機器メーカーから「道を開くのは「話があ

東京・多摩

日野自が工場移転、進む市街化

位置決めセンサーや微細加工技術

ニッチ市場で高シェア

大型工場が移転を検討しやすくなったという事情もある。日野自も圏央道で古河とのアクセスが向上したことは移転と無縁ではない。日野自も圏央道も、多摩はその傾向が強かった。多摩では「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」が開通し、有力工場の誘致という選択肢が少なくなった東京郊外で、ものづくりなどの産業をどう伸ばすか。1つの手法が「内なる成長」だろう。

多摩地域の産学官連携による企業支援団体、首都圏産業活性化協会(TAMA協会)、東京都八王子市)の吉田善一会長(東洋大学教授)は、「自ら成長しながら周辺の他社も引っ張つてくれる中堅・中小企業を増やすことが重要」と指摘。域内の有望企業に企業連携や产学連携、商品ブランドづくりの支援を急ぐ。

東芝の青梅事業所から数百㍍南に本社工場を構える武州工業(青梅市)はその1社だ。従業員160人程度の創業65周年を迎える中小だが、3年前に市内に新工場を稼働。今年秋には米国に現地法人を設けるなど挑戦が続く。

自動車のエアコン用バルブの位置決めセンサーを手かけるメトロール(東京都立川市)は、世界のニッチな市場で高いシェアを持つ電子機器メーカーからの問い合わせに応えたことが、3年前の医療機器向けパイプの新工場の設立につながった。首都大学東京

道を開くのは「話があれば、まずはできるか考

えてみる」(林英夫社長)いう姿勢だ。大手医療機器メーカーから「道を開くのは「話があ

